

四 半 期 報 告 書

(第110期第 3 四半期)

株 式 会 社

秋 田 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤 原 清 悦
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 工 藤 孝 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼東京事務所長 高 田 眞 千
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	平成24年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	百万円	39,809	38,653	50,899
経常利益	百万円	7,215	5,900	8,230
四半期純利益	百万円	3,324	3,141	—
当期純利益	百万円	—	—	3,755
四半期包括利益	百万円	2,694	3,381	—
包括利益	百万円	—	—	7,422
純資産額	百万円	131,142	137,861	135,664
総資産額	百万円	2,569,204	2,642,642	2,598,840
1 株当たり四半期純利益金額	円	17.46	16.62	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	19.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	17.45	16.61	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	19.72
自己資本比率	%	4.9	5.0	5.0

		平成23年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	平成24年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	2.05	4.64

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である秋銀不動産調査サービス株式会社は、平成24年 3 月31日をもって解散し、平成 24年 8 月28日に清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、世界経済の減速や日中関係の悪化等を背景に輸出や生産が減少したほか、個人消費も政策効果剥落の影響がみられ、総じて弱い動きが続きました。県内経済は、建設受注や住宅着工は概ね堅調に推移したものの、主力の電子部品を中心に企業の生産活動が低迷したほか、個人消費も低調となり、総じて弱い動きとなりました。

以上のような経営環境のもと、中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d s t a g e >」で掲げた、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの第3四半期の業績は以下のとおりとなりました。

預 金

個人預金及び法人預金の増加を主因に、前第3四半期連結会計期間末比700億円増加し、2兆4,316億円(譲渡性預金を含む。)となりました。

なお、預り資産につきましては、投資信託及び生命保険販売が順調に推移したことから、全体では前第3四半期連結会計期間末比143億円増加し、2,160億円となりました。

貸 出 金

個人向け貸出及び地公体向け貸出の増加を主因に、前第3四半期連結会計期間末比41億円増加し、1兆4,437億円となりました。

有価証券

前第3四半期連結会計期間末比110億円増加し、9,395億円となりました。

損 益

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前第3四半期連結累計期間比11億5千6百万円減少し、386億5千3百万円となりました。一方、経常費用は、経費の削減を進めたものの、与信関係費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比1億6千万円増加し、327億5千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比13億1千5百万円減少し59億円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億8千3百万円減少して31億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第3四半期連結累計期間比6億7千4百万円減少の340億5千4百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間比10億2千3百万円減少の53億2千7百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第3四半期連結累計期間比4億1百万円減少の39億9千3百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間比3億3千1百万円減少の8千5百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第3四半期連結累計期間比9千6百万円減少の13億9千1百万円、経常利益が前第3四半期連結累計期間比7千5百万円増加の5億3千7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比51百万円(15.2%)増加したものの、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比975百万円(4.0%)減少したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比924百万円(3.8%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比44百万円(1.4%)増加し、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比0百万円増加したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比45百万円(1.4%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比3,108百万円増加し、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比56百万円(47.8%)増加したことから、合計では前第3四半期連結累計期間比3,163百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,814	335	24,150
	当第3四半期連結累計期間	22,839	386	23,226
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,903	775	26,678
	当第3四半期連結累計期間	24,729	556	25,285
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,089	439	2,528
	当第3四半期連結累計期間	1,889	169	2,058
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,102	10	3,112
	当第3四半期連結累計期間	3,146	10	3,156
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,795	21	4,816
	当第3四半期連結累計期間	4,930	20	4,950
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,693	10	1,703
	当第3四半期連結累計期間	1,784	10	1,794
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	134	117	251
	当第3四半期連結累計期間	3,242	173	3,415
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,722	120	5,842
	当第3四半期連結累計期間	7,377	174	7,551
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,588	2	5,590
	当第3四半期連結累計期間	4,135	0	4,135

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、預金・貸出業務手数料の増加などから、前第3四半期連結累計期間比135百万円(2.8%)増加し、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比91百万円(5.3%)増加しました。この結果、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比44百万円(1.4%)増加し、3,146百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比1百万円(4.7%)減少し、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比0百万円減少しました。この結果、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比0百万円増加し、10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,795	21	4,817
	当第3四半期連結累計期間	4,930	20	4,951
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,318	—	1,318
	当第3四半期連結累計期間	1,419	—	1,419
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,402	20	1,423
	当第3四半期連結累計期間	1,396	20	1,417
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	47	—	47
	当第3四半期連結累計期間	26	—	26
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	118	—	118
	当第3四半期連結累計期間	110	—	110
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	22	—	22
	当第3四半期連結累計期間	21	—	21
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	385	0	385
	当第3四半期連結累計期間	349	0	349
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	596	—	596
	当第3四半期連結累計期間	621	—	621
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,693	10	1,704
	当第3四半期連結累計期間	1,784	10	1,794
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	228	8	236
	当第3四半期連結累計期間	223	8	232

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,186,268	11,199	2,197,467
	当第3四半期連結会計期間	2,233,297	10,064	2,243,362
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,044,064	—	1,044,064
	当第3四半期連結会計期間	1,095,907	—	1,095,907
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,136,201	—	1,136,201
	当第3四半期連結会計期間	1,123,678	—	1,123,678
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,002	11,199	17,202
	当第3四半期連結会計期間	13,712	10,064	23,777
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	164,102	—	164,102
	当第3四半期連結会計期間	188,292	—	188,292
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,350,370	11,199	2,361,570
	当第3四半期連結会計期間	2,421,590	10,064	2,431,654

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,438,051	100.00	1,441,520	100.00
製造業	178,750	12.43	185,038	12.84
農業、林業	4,778	0.33	4,781	0.33
漁業	22	0.00	13	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	13,124	0.91	12,009	0.83
建設業	77,689	5.40	68,794	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業	24,864	1.73	25,486	1.77
情報通信業	17,595	1.22	17,468	1.21
運輸業、郵便業	39,462	2.74	38,430	2.67
卸売業、小売業	153,544	10.68	150,570	10.44
金融業、保険業	76,171	5.30	77,510	5.38
不動産業、物品賃貸業	114,339	7.95	112,394	7.80
学術研究、専門・技術サービス業	4,326	0.30	4,328	0.30
宿泊業	16,401	1.14	15,835	1.10
飲食業	8,271	0.58	8,194	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	11,375	0.79	10,817	0.75
教育、学習支援業	2,140	0.15	2,454	0.17
医療・福祉	55,740	3.88	58,253	4.04
その他のサービス	30,211	2.10	29,464	2.04
地方公共団体	279,364	19.43	284,119	19.71
その他	329,873	22.94	335,555	23.28
国際業務部門 及び特別国際金融取引勘定分	1,554	100.00	2,251	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,554	100.00	2,251	100.00
合計	1,439,606	—	1,443,771	—

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

a 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において完成した主要な設備の新設は次のとおりであります。

銀行業務セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	外旭川支店	秋田県秋田市	店舗	2,094	691	平成24年4月
当行	—	卸町支店	秋田県秋田市	店舗	1,958	605	平成24年7月

b 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(a) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	手形支店	秋田県 秋田市	新築 移転	銀行業務	店舗	204	—	自己資金	平成24年 11月	平成25年 3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(b) 売却

重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,936,439	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	193,936,439	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	193,936	—	14,100	—	6,268

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,651,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,402,000	189,402	同上
単元未満株式	普通株式 1,883,439	—	同上
発行済株式総数	193,936,439	—	—
総株主の議決権	—	189,402	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式473株が含まれております。

2. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当中間(連結)会計期間末に持株会信託が所有する当行株式2,487,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	2,651,000	—	2,651,000	1.36
計	—	2,651,000	—	2,651,000	1.36

(注) 中間連結財務諸表及び中間財務諸表においては、当行と持株会信託が一体であるとする会計処理に基づき、当中間(連結)会計期間末に持株会信託が所有する当行株式2,487,000株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	130,718	134,673
コールローン及び買入手形	15,770	40,017
買現先勘定	—	14,995
買入金銭債権	40,510	35,057
商品有価証券	15	438
金銭の信託	257	14
有価証券	※2 935,900	※2 939,504
貸出金	※1 1,444,674	※1 1,443,771
外国為替	255	519
その他資産	22,078	27,035
有形固定資産	21,797	21,734
無形固定資産	2,275	1,892
繰延税金資産	2,245	2,010
支払承諾見返	8,599	8,113
貸倒引当金	△26,246	△27,117
投資損失引当金	△11	△17
資産の部合計	2,598,840	2,642,642
負債の部		
預金	2,282,939	2,243,362
譲渡性預金	99,023	188,292
コールマネー及び売渡手形	—	86
債券貸借取引受入担保金	27,918	9,954
借用金	18,230	21,018
外国為替	42	35
その他負債	16,964	24,309
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,079	6,402
役員退職慰労引当金	49	30
睡眠預金払戻損失引当金	466	454
偶発損失引当金	592	517
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,194
支払承諾	8,599	8,113
負債の部合計	2,463,175	2,504,781
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,341	97,370
自己株式	△1,304	△1,343
株主資本合計	114,409	116,399
その他有価証券評価差額金	13,695	12,555
繰延ヘッジ損益	△907	323
土地再評価差額金	3,294	3,261
その他の包括利益累計額合計	16,082	16,141
新株予約権	37	45
少数株主持分	5,135	5,275
純資産の部合計	135,664	137,861
負債及び純資産の部合計	2,598,840	2,642,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	39,809	38,653
資金運用収益	26,606	25,244
(うち貸出金利息)	17,730	16,709
(うち有価証券利息配当金)	8,259	8,102
役務取引等収益	4,817	4,951
その他業務収益	5,843	7,551
その他経常収益	※1 2,542	※1 906
経常費用	32,593	32,753
資金調達費用	2,456	2,017
(うち預金利息)	1,610	1,203
役務取引等費用	1,704	1,794
その他業務費用	5,591	4,136
営業経費	20,744	19,863
その他経常費用	※2 2,097	※2 4,941
経常利益	7,215	5,900
特別利益	—	11
固定資産処分益	—	11
特別損失	280	396
固定資産処分損	99	170
減損損失	181	225
税金等調整前四半期純利益	6,935	5,515
法人税、住民税及び事業税	678	2,221
法人税等調整額	2,685	18
法人税等合計	3,363	2,240
少数株主損益調整前四半期純利益	3,572	3,274
少数株主利益	247	132
四半期純利益	3,324	3,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,572	3,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,152	△1,124
繰延ヘッジ損益	△44	1,230
土地再評価差額金	318	—
その他の包括利益合計	△877	106
四半期包括利益	2,694	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	3,232
少数株主に係る四半期包括利益	256	148

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,876百万円	5,366百万円
延滞債権額	57,326百万円	58,150百万円
3ヵ月以上延滞債権額	21百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	327百万円	2,759百万円
合計額	62,551百万円	66,276百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1,130百万円	1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,182百万円	貸倒引当金戻入益 一百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	83百万円	貸出金償却 51百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	貸倒引当金繰入額 3,036百万円
株式等償却	516百万円	株式等償却 352百万円
不良債権を一括売却したこと等による損失	17百万円	不良債権を一括売却したこと等による損失 125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,623百万円	1,416百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	569	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 平成23年11月10日開催の取締役会において決議した配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	566	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会及び平成24年11月12日開催の取締役会において決議した配当金の総額には、持株会信託に対する配当金8百万円及び7百万円をそれぞれ含めておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	34,655	4,254	900	39,809	—	39,809
セグメント間の内部経常収益	73	140	587	801	△801	—
計	34,728	4,394	1,487	40,611	△801	39,809
セグメント利益	6,350	416	462	7,229	△13	7,215

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去による減額13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、181百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	33,954	3,850	848	38,653	—	38,653
セグメント間の内部経常収益	99	142	543	785	△785	—
計	34,054	3,993	1,391	39,439	△785	38,653
セグメント利益	5,327	85	537	5,950	△50	5,900

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去による減額50百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業務」セグメントにおいて、遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産及び地価が大幅に下落した資産について減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、225百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	31,885	36,801	4,915
債券	815,104	831,496	16,391
国債	402,035	409,759	7,724
地方債	139,345	143,718	4,373
短期社債	2,999	2,999	0
社債	270,725	275,018	4,293
その他	68,908	68,466	△441
合計	915,898	936,764	20,865

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,978	34,135	5,157
債券	816,125	829,548	13,422
国債	390,626	395,934	5,307
地方債	135,145	138,968	3,823
短期社債	10,999	10,998	△0
社債	279,354	283,646	4,292
その他	75,277	75,921	644
合計	920,381	939,605	19,224

(注) 1. 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、587百万円(うち株式587百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、382百万円(うち、株式349百万円、投資信託33百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第3四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

2. 変動利付国債は、当第3四半期連結会計期間(前連結会計年度)において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているものについては、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」中の国債は1,621百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,047百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は574百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」中の国債は453百万円、「その他有価証券評価差額金」は292百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は160百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.46	16.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,324	3,141
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,324	3,141
普通株式の期中平均株式数	千株	190,365	188,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	17.45	16.61
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	119	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第110期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- a 中間配当による配当金の金額 566百万円
- b 1株当たりの中間配当金 3円00銭
- c 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払います。

2. 配当金の金額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 8 日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	和	典	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社 秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤 原 清 悦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 藤原清悦は、当行の第110期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。